

古紙について

静岡県製紙原料商業組合
理事長 菊池初彦

1. 現状について

主要裾物3品についての現状です。(公財)古紙再生促進センターによる資料に基づき、関東製紙原料直納商工組合・需給予測部会が今年9月にまとめた2016年古紙需給予測によれば、今年の古紙の回収予測量2126万トン、消費予測量1685万トンで需給差異は449万トンと昨年と同様と予測されております。一方輸出の状況ですが、1月から6月までの半年間で215万トン(段ボール91万トン、新聞18万トン、雑誌52万トン、その他54万トン)が輸出されております。

国内発生量は、依然として国内使用量を上回る状況が続いており、輸出に頼らなければ古紙需給の安定が図れない状況に変わりはありません。一方、国内古紙の発生量自体は減少傾向が続いています。新聞古紙については、新聞用紙生産の減少傾向が本年も続いており、市中の新聞古紙発生量も残減しています。新聞古紙の絶対的不足感が表れています。雑誌古紙も同様に発生量の減少が顕著です。段ボール古紙もタイトな状況です。

一方、家庭紙原料の現状ですが、近年の洋紙生産の減少、出版物の落ち込み等により、産業古紙は減少の一途をたどっていますが、オフィス古紙や機密書類の回収増によって、ようやく需給が保たれている状況です。当組合には今ゴミ化している雑紙等および機密古紙の回収増を図る必要があると考えています。

ここ数年来、多発している古紙の抜き取り行為について報告致します。業界では自治体の要請にもとづきGPSを使ってその経路を明らかにし、抜き取られた古紙を購入している問屋名を公表し、抜き取り行為撲滅に取り組んでいます。関東・関西・中京地区ではまだ依然として発生しております。違反業者への度重なる警告にも関わらず、抜き取り行為は止まっていないのが現状であり、行政との連絡を密にした対策が更に必要だと考えます。

2. 今後の課題

深刻な古紙の発生量が落ち込む中で、仕入価格の安定に向けた業界協調が極めて大事な状況になっています。この先市場陶太に耐えられる企業体質の強化が求められています。特に「J-BRAND」の種類 PR が必要だと思います。「J-BRAND」事業の推進には、そのベースとなる商品化適各事業所の認定率(昨年度末現在概ね 80%)をアップさせることが不可欠です。「J-BRAND」事業に期待される成果として

- 1) 従業員の「質」に対する意識向上により、企業及び業界への帰属意識等モチベーションを高め人材育成を図ることができる。
- 2) 古紙のブランド化により、行政、地域住民の分別排出への理解と協力をさらに高めやすくなる。
- 3) 異業種との差別化を図りながら、且つ異業種の扱う古紙部門を業界に取り込むことができる。
- 4) 国内製紙メーカーに対し古紙の品質維持向上により古紙の利用促進を図ることができる。
- 5) 国内製紙メーカーの水分検収等の一元化が期待できる。
- 6) 日本古紙の品質向上により国際競争力を高める事ができる。

※また今後の古紙状況に対応するために子供たちへの教育も必要です。私達組合として今、リサイクルへの理解を深め、資源循環型社会の実現に向けて再資源化のための必要性和理解を学ぶため、小学校 4~5 年生を対象に静岡県内において出前講座を進めております。

この活動をより成果のあるものにするためには製紙メーカーの皆様の御協力が必要不可欠であります。どんな難しい状況が来ても日本の古紙は世界一であるという自負を見せていかなければと考えます。

